

議会だより

や ま と

山都

第27号

熊本県山都町議会

2018.2



12月定例会

平成29年第4回定例会は、12月7日に開会し、14日に閉会しました。条例7件、補正予算5件、陳情1件その他を審議しました。

平成29年度一般会計補正予算

平成29年度一般会計予算は、8億9,300万円を増額し、総額を159億9,600万円としました。主な内容は、次のとおりです。

費目	事業名	金額	説明
総務費	熊本地震復興基金 交付金事業	100万円	住まい再建支援事業
民生費	臨時福祉給付事業	372万円	臨時福祉給付金給付事業補助金返還金
	児童措置費	6,633万円	保育園等運営負担金
農政費	農林振興事業	889万円	農業経営力向上支援事業補助金 農協青壮年部海外研修助成金 農地中間管理事業機構集積協力金
	日本型直接支払事業	71万円	中山間地域等直接支払制度交付金
商工費	山の都づくり事業	50万円	分譲予定地水道管敷設替設計業務委託料
土木費	社会資本整備総合交付金事業	1,480万円	町道改良工事費
	高速道路対策事業	133万円	町道改良工事費
教育費	学校振興事業	281万円	教師用道德教科書代
	公民館事業	763万円	公民館新改築補助金
災害復旧費	現年度公共土木施設災害復旧事業	4億7,900万円	測量設計委託料 災害復旧工事費
諸支出金	平成28年熊本地震復興基金費	1億8,200万円	平成28年熊本地震復興基金積立金

問（藤澤）台風18号による町道（滝下・湯鶴葉線）災害の復旧状況は。
答（建設課長）12月に査定を受けたところだ。本工事まで時間を要するので、まずは応急工事で対応する。
問（後藤）臨時福祉給付金事業の内容について説明を。
答（健康福祉課長）平成26年4月の消費税引き上げに伴う経済対策で、住民税非課税の方への給付制度である。一人当たり1万5千円が給付

される。事業確定に伴う返還金である。
問（藤川多）中山間地直接支払制度交付金は、国・地方公共団体で補助する制度だが、今回の補正内容は。
答（農林振興課長）面積の増加に伴い補助金決定額に変更があった。
問（西田）教師用の道德教科書は、国費で予算措置するものではないのか。
答（学校教育課長）児童用は国費であるが、教師用は町費で措置することになっている。



緑川の町道崩落現場

補正予算に関するQ&A



吉川 美加 議員

子育て支援センターの利用環境の改善は

答 4月に開設したばかりだ。今後、利便性の向上を目指す。

問 みらい保育園内に併設の子育て支援センターについて、つどいの広場事業・シャベルを同時展開するには場所が狭い。利用者は署名活動を行い町長に要望したが、改善はみられたのか。

答 (健康福祉課長) 多少狭いとの認識はある。新たに清和・蘇陽地区で、出張シャベルを実施したところ、利用率は上昇している。4月に今の形になったばかりなので、今後様々な意見をお聞きしながら利便性の向上を目指すしたい。

問 病後児保育の受け入れ体制は。

答 (健康福祉課長)

保育士1名、看護師1名体制で、9月20日から開設している。事前登録制で現在13家族が登録済。

問 高齢者が安心して暮らしていくために、交通弱者になられた

ときのサポート体制は重要だ。交通システムの再構築について伺いたい。

答 (企画政策課長)

自家用車の運転が困難になった高齢者に対するサポートを考える上で、交通システムの見直しは必須。本町にふさわしい公共交通の姿を明確にするため、来年度「公共交通網形成計画」を策定し、課題に取り組んでいきたい。

問 RKKに委託している情報サービス「デタポン」が十分機能し

ていない。年間90万円の費用は無駄遣いでは。

答 (企画政策課長)

防災行政無線を聞き逃した際いつでも確認できる等メリットも多い。十分な活用ができていないという指摘については、現在検討中の光情報通信のシステムの構築に併せて検討していきたい。

問 町内のイベントが同じ日に重複するこ

とが多い。年間行事カレンダーを活用するなど、情報の共有化により重複を避けられないか。

答 (総務課長)

情報の共有化に関する要望は大変多い。年間スケジュールを策定し、情報を整理して住民に分かりや

すく伝えていきたい。

問 第2次山都町総合計画が、策定から間もなく3年たつ。策定

当時の座長だった町長に現在の認識と、担当課長に計画の進捗管理について伺いたい。

答 (町長) 検証がまだ

十分ではないと思っている。3年前の計画が今現在も適用できるのかも改めて見直しの必要。また各プロジェクトの結果が早急

に得られるよう努めたい。

答 (企画政策課長)

進捗状況については、全58項目中、目標達成が15項目。3月議会ですべて報告する。実施計画の見直しについても関係各課と連携して進めていきたい。

問 町の未来を描く総合計画は、「絵」にした方が住民にわかりやすい。ビジョンを分かりやすく示してほしい。

答 (町長) 子ど

もから高齢者までが活き活きと暮らせる町にしたい。そのためには、経済活性化と社会資本整備、子育て支援の充実が重要だ。関係各団体と一体となり取り組んでいきたい。



みらい保育園内設の子育て支援センター

日米共同訓練における町の危機管理は

答 訓練期間中、万一の時には速やかに対応できるような体制をとっている。



西田 由未子 議員

問 日米共同演習で、オスプレイの飛行について、人家の多い大矢野原演習場南側は飛行しないようにと、町は要望を行った。九州防衛局からはできる限りそうする旨の回答を得ているが、南側での目撃情報が上がっている。町の見解は。

答（企画政策課長）防衛局も飛行高度に関する懸念は十分認識しており、飛行の際は通常飛行と同様とするように米軍に申し入れがなされている。飛行ルートについては米軍と調整の上、支障のない範囲で関係自治体に通知される。また、荒天に

より北側からの侵入が危険であるときは、変更になる可能性があるようだ。

問 飛行ルート、訓練時間の超過と約束違反が多い。町はどのように考えているか。

答（町長）南側を飛行したということは初めて聞いた。訓練終了時間が規定を超えたことについては確認しており、厳重な抗議をする。

問 南側の飛行を町が認識していないのは問題だ。事故は絶対にあってはならないが、最近でも沖縄では米軍の物と思われる物が保育園に落下する事故が発生している。町の危機管理はどうなっているか。

答（企画政策課長）南側を飛行した事実は確認できていない。今後確認していく。万一、訓練期間中に

事件・事故が発生した場合、国の責任において迅速に対応し、その詳細については、関係自治体へ正確にかつ迅速に情報が提供されることになっている。町は、訓練期間中、22時まで2課体制で情報収集を行っており、万一の時には速やかに対応できるような体制を取っている。

問 広報掲載の平成28年度決算の記事を見たが、分かりづらい。これを家計に例えるなど、町民に分かりやすい形で説明できないか。

答（総務課長）金額の規模が大きく、専門用語により、わかりづらいのではない。今後は、家計に例えるなど分かりやすい形で情報提供に努めていきたい。

問 町が出資している法人は、何年も赤字

経営が続いているが、どう考えているか。

答（山の都創造課長）平成28年度は震災の影響で苦しい経営となったが、施設全体で年間7～8億円の売り上げがあり、雇用も生み地域活性化にも貢献している。指定管理料金の圧縮

については、考えていく必要がある。

答（町長）2年後に控えた指定管理の見直しもあり、観光分野では必要な施設であるため、議会と一緒に適切に判断していきたい。



大矢野原演習場



後藤 壽廣 議員

町の遊休施設を洗い出し、 早急な有効利用を

答 県・国にも働きかけ、有効利用を目指したい。

問 イノシシの被害が深刻な中、町の対策はどうなっているか。

答 (農林振興課長)

イノシシとシカを合わせて年間5千頭程の捕獲数となっている。今年度も同様の見込み。防護については、町・国の事業として電柵やワイヤーメッシュを設置しており、町単独では個人施工分の補助も展開している。

問 「ジビエ工房やま」と運営の現状は。

答 (農林振興課長)

10月・11月の実績は次表のとおり。

平成29年10月・11月の実績

	処理数 (頭)	買取金額 (円/kg)	販売金額 (円/kg)	出荷 (kg)	在庫 (kg)
シカ	71	150	1,000 ～3,900	185	680
イノシシ	45	150～200	1,500 ～4,400	73	550

約1千200kgある在庫は、町外冷凍施設を賃借して保管している。

問 また、今後の運営戦略は。

答 (農林振興課長)

現在、大口の契約を交渉中。町内消費では現在2店舗で利用しているが、更に拡大していきたい。

答 (山の都創造課長)
町内飲食店へ拡大す

るには、仕入れ価格の抑制が課題だろう。ふるさと納税返礼品への活用も視野に入れている。

問 「やまと文化の森」の今後の運営は。

答 (山の都創造課長)

現在は町が直営で運営している。将来的には通潤橋と文化の森をつなぎ、外からのお客様の町内周遊を促す施設にしていきたい。

問 大型バスを停めて観光の拠点とするには、施設として足りない点が多いと思うが。

答 (町長)現在の施設

のままでは有効な活用は困難。様々な意見を伺い、議論を進めながら、改善していきたい。

問 空き家改修の補助金が少ないのではないか。上限が75万円だが、思うような改修には足りない額だ。補助を上げる考えは。

答 (山の都創造課長)

個人住宅は3/4補助で上限75万円、店舗改修は1/2補助で上限75万円である。空き店舗利用の新規事業には、1/2補助で改修費用と設備費用の合計で150万円の限度額となっている。

問 町の遊休施設の有効利用を図るため、現在使われていない土地や建物を全て洗

いだして、執行部と議会とで協議をして、早急に活用ができるように考えるべきではないか。

答 (町長)公共施設の整備の際には様々な条件があり、すぐに利用目的を他に転換することは困難だが、無駄にならないように県、国にも積極的に働きかけ、有効活用を目指したい。



平成29年3月で閉園となった浜町保育園

中止になったグラウンドゴルフ場 建設について検証したい

答 非常に残念な思いだが、多様な意見を踏まえ、整備計画を進めて行きたい。



藤川 多美 議員

問 グラウンドゴルフ場の建設は、平成28年度に議会で否決され中止となった。改めて検証したい。支出した関連経費の額と、今振り返ってどう思うか。

答（関係課長）設計委託料などの総額が1千97万2千643円、審議会等報酬が8万560円。

答（副町長）提案者として非常に残念な思いであり、グラウンドゴルフ愛好者の皆様や仮契約の相手方には大変ご迷惑をお掛けした。一方、議論を通じて、形状の問題や休憩所の提案など、建設的な意見も頂いた。今後のグラウンド

ゴルフ場建設に向けて活かしていきたい。

答（町長）議会では場所に関することなど、様々な懸念が上がっていた。そうした意見を踏まえながら、今後、整備計画を早急に進めて行きたい。

問 昨年から今年にかけての豪雨災害により、多くの河川に氾濫の被害があったが、現状等は。

答（建設課長）近年は局所的な豪雨が多く、被害箇所は予測は難しい。地元からの報告があつて現地に赴くのが現状。対策として、河川断面が狭い箇所は堆積物を除去する



民家に迫る河川氾濫（五ヶ瀬川）

事業を行っている。人家がある所を優先に、田畑もその中に含めながら計画的に進めて行く。また、県河川については県に対して要望を行っている。

問 将来、広域で建設予定の熊本中央一般廃棄物処理施設について、焼却施設である久留米市の宮の陣クリーンセンターを視察

しているが、建設予定施設は焼却施設となるのか。第2次総合計画にある「循環型社会の形成」を目指すのであれば、バイオガス施設等を導入した循環型の施設を導入するべきだと思うが、そうした提案は可能か。

答（環境水道課長）新施設が焼却施設になるという決定はな

されていない。視察した宮の陣クリーンセンターは一連の処理工程が循環型であり、建設費も環境省所管の循環型社会推進交付金が使われているなど、山都町第2次総合計画の循環型社会の形成を図るものだと考えている。



宮の陣クリーンセンター（久留米市）



藤原 秀幸 議員

ワイヤーメッシュ事業の現状と、今後の見通しは

答 現在まで38地区。非常に有効であり、今後も推進していきたい。

問 本町の3つの重点取り組みの一つである「安心・安全の農業推進」について事業の進捗状況は。

答 (農林振興課長)

本町農産物の知名度やイメージを向上させるため、会議を重ねている。今後、有機農産物の生産実態、学校給食など町内での消費実態の調査分析が必要だ。安心・安全の農業推進には長期的に取り組まなければならない。

問 「山都町グリーン農業推進宣言」があり話題となったが、生産者へのアプローチは。

答 (農林振興課長)

現在行われている栽培方法でも十分に認定を受けることができると思う。呼びかけを重ねながら、生産者をはじめ、町民全体の長期的な取り組みとなるように推進していきたい。

問 農産物ブランド化推進事業について進捗はどうか。

答 (山の都創造課長)

商品開発については、3カ年計画の中で実績を上げている。町内への周知を図り消費を伸ばすとともに、町外への販売促進に努めたい。関係課はもとより熊本県の東京・大阪事務所などの連携や、本町独自の販売網の拡大を進めたい。

問 有害獣対策について、ワイヤーメッシュの設置は有効だ。ワイヤーメッシュ事業の現状と今後の見通しは。



施工されたワイヤーメッシュの様子

備が不十分な点についてはどう対応するのか。

答 (農林振興課長)

近隣の民間の食肉加工所との連携を模索している。また、国主導により加工技術員の育成に当たってもらうように要請している

答 (農林振興課長) 現在まで38地区、55・4km、4千40万円の事業費。補助額は3千849万円で95%程度の補助実績である。非常に有効であり、今後も推進していきたい。

問 ジビエ工房やまについて、処理作業員の人材育成をどう考えているか。また、設

問 平成30年度以降の水田農業政策についてどのように変わっていくのか。

答 (農林振興課長)

いわゆる減反政策と米の所得補償交付金は、平成29年度までで

廃止となる。本町は、過去10年間で作付面積が約150ha減少しており、生産数量配分は発生しないと思われる。

問 本町の米をブランド化するため、J Aと連携して食味検定の受賞を目指す考えはないか。

答 (町長)

出品に対する補助も検討しながら、山都町産米のブランド力向上のために、受賞に向けて頑張りたい。

問 ハウス価格が高騰しているが、補助率の見直しが必要ではないか。

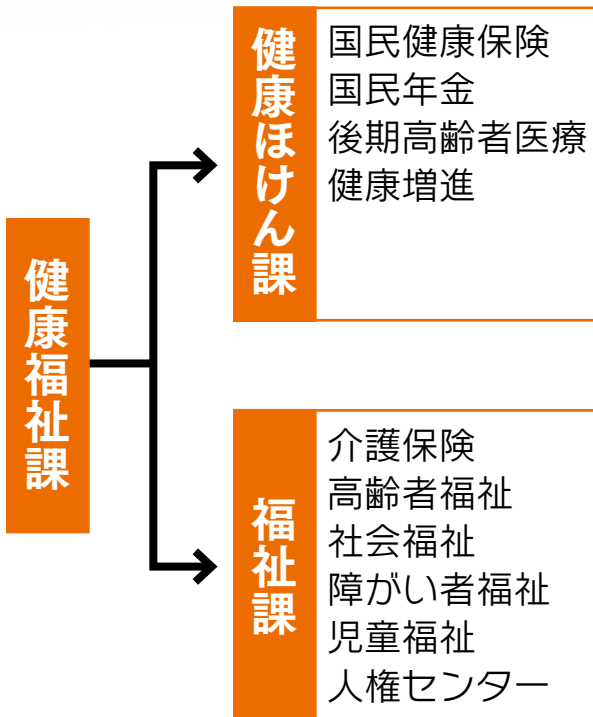
答 (農林振興課長)

現在は国・県の補助を活用しながら50%補助を実現している。補助の見直しについては、担い手確保の側面から必要であると認識している。

健康福祉課が分課されます

地方分権の推進のために国から地方自治体に移り、事務量が増えています。

年々増加し複雑多岐化する事務を、今後も円滑に処理するために、健康福祉課を分課する条例が可決されました。



**養護老人ホーム浜美荘の建物・施設
備品の無償譲渡**

多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応し、より効率的効果的にサービスを提供するために、養護老人ホーム浜美荘の事業が民間に移譲されます。

事業移譲に当たり、建物・施設備品を、移譲先業者に無償で譲渡する議案が提出され、可決されました。

移譲先は、社会福祉法人日生会（熊本市東区）です。



養護老人ホーム浜美荘 旧館



養護老人ホーム浜美荘 新館

議決事項の賛否

○:賛成 ●:反対 欠:欠席 /:採決なし

[illegible]

陳 情

- 件 名： 日米共同演習に反対の意見書提出を求める陳情書
 陳 情 者： 平和ネットやべ 代表 加藤軍志
 陳情要旨： 12月の日米共同演習に加わるオスプレイは事故が多いだけでなく、先制攻撃の海兵隊輸送機であり、専守防衛を旨とする自衛隊との訓練を行うことで、安保法制の既成事実化がうかがえる。近隣諸国を刺激し緊張を招かない為にも反対の意見書提出を陳情する。
- 審査結果： 不採択（採決 賛成 1 反対 12）
 審査意見： 今回の日米共同演習は有事に対する演習が目的ということで、熊本県や関係町においても反対の意見は提出されておらず、また、過去の演習においても特別な問題は起こっていないため、反対の意見書を提出する必要はない。ただし、議論の中ではオスプレイの民家上空の飛行や、大矢野原演習場での共同訓練恒常化を懸念する意見もあった。

意見書

- 件 名： 道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出について
 提 出 者： 藤原秀幸議員
 賛 成 者： 甲斐重昭議員
 意見要旨： 本町の貴重な財源である道路整備事業に係る国の特別措置による交付金の嵩上げが、平成29年度で終了する。地域の産業振興や住民の安心安全の確保のためには、当該措置が平成30年度以降も継続されなければならない。よって、道路事業予算の確保等に関する意見書を提出する必要がある。
- 審査結果： 可決（採決 賛成 13 反対 0）



町道瀬戸福良線未着工部分

次の定例会は、
3月の予定です。
 傍聴にお越しください。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。（☎72-1289）



編集後記

熊本地震から1年8か月が経つも、政策の大きな部分を占める復旧事業。しかしながら一般質問では、町の未来に向けた取り組みに関するものが多かった。この町を活力あふれる姿にするためには、希望に満ちた町の将来像を、皆で思い描くことが大切なのだと思ってしまう。本誌が、議会を通して町政を見る町民の目となるよう、しっかりと取

り組んで行きたい。

（眞原 誠）

発行責任者	議長 工藤 文範
議会広報委員会	委員長 眞原 誠
	副委員長 興梠 誠
	委員 中村 五彦
	吉川 美加
	後藤 壽廣

正・副議長と委員会構成を紹介します



議長
工藤 文範



副議長
藤澤 和生

★本町議会には三つの常任委員会が設置されており、議員はいずれかの常任委員会に所属することになっています。常任委員会では、所管する行政事務の調査や、議案、請願・陳情等の審査を行います。

総務常任委員会

総務課、企画政策課、税務住民課、会計課、選挙管理委員会、教育委員会等の所管に関する事項



委員長：飯開 政俊
(男成)



副委員長：藤川 憲治
(万坂)



藤川 多美
(長崎)



中村 五彦
(金内)



西田 由未子
(長田)

厚生常任委員会

健康福祉課、環境水道課(環境・衛生)、町立老人ホーム、町立病院の所管に関する事項



委員長：後藤 壽廣
(東竹原)



副委員長：吉川 美加
(井無田)



藤澤 和生
(須原)



眞原 誠
(南田)

経済建設常任委員会

農林振興課、山の都創造課、建設課、環境水道課(水道)、地籍調査課等の所管に関する事項



委員長：藤原 秀幸
(鶴ヶ田)



副委員長：甲斐 重昭
(大平)



工藤 文範
(上差尾)



興梠 誠
(上差尾)



矢仁田 秀典
(下名連石)

議会広報委員会

委員長：眞原 誠
副委員長：興梠 誠
委員：中村 五彦
吉川 美加
後藤 壽廣

★常任委員会のほか、議事の円滑な進行を図るため、議会運営について協議することを目的に、議会運営委員会が設置されています。

議会運営委員会

○議会の運営に関する事項 委員長：藤川 憲治
○議会会議規則・委員会条例 副委員長：後藤 壽廣
等に関する事項 委員：藤原 秀幸 飯開 政俊
○議長の諮問に関する事項 吉川 美加 矢仁田 秀典

